

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八四年には東京の約二一九万七〇〇〇人を筆頭に、大阪の約一〇五万八〇〇〇人、愛知の約七九万八〇〇〇人、神奈川の約七九万一〇〇〇人、兵庫の約五五万一〇〇〇人、北海道の約五三万八〇〇〇人、福岡の約四四万八〇〇〇人がこれにつづいている(第59表)。そのうち「太平洋ベルト地帯」の核心部である北海道をのぞく六都府県の組合員数は合計約五八四万二〇〇〇人で、わが国の労働組合員数の四七・二%を占めている。

八四年には前年にくらべ一四都府県で増加し、三三都府県で減少した。増加数の多かったのは、東京(約一万八〇〇〇人増)、千葉(約五〇〇〇人増)、埼玉(約五〇〇〇人増)であり、減少数が多かったのは、福岡(約二万三〇〇〇人減)、大阪(約一万二〇〇〇人減)、北海道(約六〇〇〇人減)であった。対前年比で増加率が最大だったのは滋賀の二・三%であり、減少率が最大だったのは福岡の四・八%であった(第59表)。

四団体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟員数の比率をみると、すべての都道府県で総評への加盟割合が最大であるが、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、広島、香川、愛媛、福岡、佐賀の一七都府県では四団体のいずれにも加盟しないものが最大比率を占めている。また、総評は沖縄の六七・二%をはじめ、青森、和歌山、岩手、北海道、大分、山梨の七道県で、五〇%以上を占めこれらをふくめて四一道府県で三〇%以上を占めている。同盟は、宮崎の三一・八%を筆頭に、長崎、岐阜、福井県で三〇%前後、新産別は京都、富山で三%合で高い割合を示し、中立労連は茨城の二一・三%をはじめ、埼玉、山形、奈良、神奈川各県で二〇%前後と高い割合になっている(第59表)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

